

平成24年度 事業報告書

事業概要

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として次の事業を実施した。

また、平成24年度は公益法人へ移行するとともに、当公社の運営管理の指標となる「次期経営計画」（平成25年度～平成27年度）を策定した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を実施した。また、研究により得られた成果をとりまとめた報告書は平成25年度に県へ提出するとともに、当公社ホームページに研究の概要を掲載する。

・「濃縮汚泥受槽の運用に関する調査について」

富士北麓浄化センターでは、以前より汚泥棟の臭気問題、特に原臭の抑制に取り組んでいる。今年度は、機器や設備の増設などにより、新たな臭気対策ができる環境が整ったため、汚泥棟内のより良い作業環境を作ることを目的に、濃縮汚泥受槽の運用方法などの検証を行った。

（研究結果の概要）

汚泥棟内臭気対策の一環として、濃縮汚泥受槽の運用に関する調査を実施した結果、当初期待していた重力濃縮汚泥と機械濃縮汚泥を分けて貯留することでは、原臭の低減に繋がらなかった。原因として濃縮汚泥の滞留時間が長すぎるのが考えられたが、滞留時間を短くすることは難しいため、消臭剤の注入点を追加したところ、悪臭の原因であった脱水機供給汚泥の臭気が改善され、これに伴い汚泥棟内の作業環境も格段に良くなった。

・「二重円筒加圧脱水機の運転について」

平成23年度より、峡東浄化センターにおいて二重円筒加圧脱水機が供用された。本機種は県内流域下水道に初めて導入され、知見がないため、効率的な運転を目指して各種検証を行った。

（研究結果の概要）

最適な凝集剤、脱水機パラメーターの設定、ポリ鉄による消臭効果等を確認することができたが、既設の遠心脱水機と比較すると運転コストが高いという結果となったため、今後も効率的な運転方法について引き続き検証していく必要がある。

・「機器制御盤等の盤内環境改善について」

釜無川浄化センターの汚泥棟に設置されている機器制御盤については、腐食性ガスなどの影響と考えられる腐食劣化により故障がたびたび発生している。制御盤内の環境改善を目的に、室内及び制御盤内の腐食性ガス等の現状を把握することにより、制御盤内の環境改善方法について検証を行った。

(研究結果の概要)

腐食性ガスの現状を把握するため、銅箔テープを各測定場所に設置し、銅箔テープ表面の変色状況を観察することにより、汚泥棟の各部屋及び各機器制御盤内の腐食性ガスによる腐食状況について比較を行った。また、制御盤内の環境改善(防錆)を目的とした、気化性防錆剤の設置による防錆の効果について併せて検証を行った。

研究の結果、腐食性ガスの発生状況は汚泥棟の各部屋や季節により大きく違うことが確認でき、特に夏季における脱水機室及びケーキ搬出機室において顕著に発生することが確認できた。気化性防錆剤による防錆効果は、今回の研究において明確な効果を示す結果は得られなかった。

・「反応タンク嫌気槽攪拌機の運転方法に関する調査研究について」

桂川清流センターは、15,000 m^3 /日の処理能力に対して流入下水量が約6,000 m^3 /日と過小なため、反応タンクの曝気時間を約17時間とする間欠運転を行っている。一方、反応タンク1槽目は下水処理の安定化等を図るため、嫌気槽として攪拌機を連続運転しており、水処理に影響を及ぼさない範囲で嫌気槽攪拌機についても間欠運転化が実現できれば、相応の電力費削減が期待できる。

よって、嫌気槽攪拌機の間欠運転を実施した際の槽内の活性汚泥混合状態や水処理への影響、電力削減効果等について検証を行った。

(研究結果の概要)

攪拌機を停止した場合、槽内が混合された状態を保つことができるかは、反応タンク流入下水及び返送汚泥の活性汚泥混合への合流時に発生する攪拌力によるものと考えられる。

今回の調査では、平成24年10月から平成25年3月の流入下水が多い時間帯に攪拌機を停止し、処理水質等の変化を確認したが、このことによる水処理への影響は認められなかった。更に、需要電力のピークカット、総電力量の抑制に有効であることが分かったが、運転条件、水質データ等を含めて、今後も長期的に検証していく必要がある。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや正しい使い方などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、併せて県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみ、処理状況及び資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	一般等(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	967	255	1,222
峡東浄化センター	485	29	514
釜無川浄化センター	1,773	68	1,841
桂川清流センター	161	144	305
合計	3,386	496	3,882

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況、簡単な水質実験などの「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村からの依頼による地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
都留市文化会館「はつらつ学園学級」	平成24年 6月 8日	32
中央市立玉穂南小学校	平成24年 7月 2日	63
甲府市立中道北小学校	平成24年 7月 19日	29
山梨市立山梨小学校	平成24年 10月 4日	52
笛吹市立石和南小学校	平成24年 10月 12日	59
甲府市立甲運小学校	平成24年 10月 24日	63
合計		298

地域イベント行事

- ・富士川町主催の甲州富士川まつり
- ・峡南建設事務所、市川三郷町主催の河川清掃

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第27回下水道まつり」を開催し、施設見学及び体験イベント等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
桂川清流センター	平成24年 9月 9日	1,200

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第23回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月10日に表彰式を实

施するとともに、作品集を全小学校及び市町村へ配布した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
90	1,077	59

(5) 講習会等

下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道事業の課題である水酸化の促進、施設管理上の安全・衛生対策、大地震発生時の対応等をテーマとする講習会を開催した。

講習会名	開催日
下水道関係防災訓練	平成24年11月28日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に居住又は活動する全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日

業務内容 施設の運転操作及び保守点検、小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項目	単位	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	
流入下水量	総流入量	m ³ /年	7,935,502	10,074,821	15,367,760	2,163,931
	日平均	m ³ /日	21,741	27,602	42,103	5,929
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.1	2.1	3.7	1.4
	SS	mg/ℓ	<1	2.6	3.1	1.5
汚泥発生量	t/年	3,939	6,913	13,283	1,246	

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡東	釜無川	桂川	合計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	31	53	54	13	151

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	90	22	112

4 下水道排水設備工事責任技術者認定事業

山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す全ての人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道排水設備工事責任技術者の資格を認定し登録するとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の業務を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数(人)
更新講習	平成24年 6月1, 15, 29日	122
試験講習	平成24年11月15日	39
認定試験	平成24年11月25日	44

・責任技術者数 2,930人(平成25年3月末現在)

管理部門

1 職員の状況 (平成25年3月31日現在)

(単位：人)

組 織	職 員	臨時職員	計
事 務 局	4	2	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	5		5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員の状況 (平成25年3月31日現在)

(1) 役員数

(単位：人)

役 職 名	常 勤	非 常 勤	計
理 事 長	1		1
専 務 理 事	1		1
理 事		5	5
監 事		2	2
合 計	2	7	9

(2) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	小 林 勝 己	
専務理事	日 原 修	
理 事	深 澤 秀 史	山梨市下水道課長
理 事	新 津 元 博	南アルプス市下水道課長
理 事	天 野 博	上野原市建設経済部長
理 事	細 野 幸 男	富士川町上下水道課長
理 事	長 田 一 夫	山中湖村建設水道課長
監 事	古 屋 俊 一 郎	公認会計士
監 事	三 木 裕	大月市会計管理者

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

臨時理事会

開 催 日 平成24年4月16日

場 所 峡東浄化センター

議 事 ・平成24年度事業計画及び収支予算について

- ・基本財産の指定及び維持について
- ・重要な使用人の選任について
- ・重要な事業の契約について
- ・理事長の専決事項及び専務理事の専決事項について

第1回理事会

開催日 平成24年 6月 8日

- 議 事
- ・平成23年度事業報告及び決算について
 - ・理事会運営規程の一部改正について
 - ・評議員会の招集について

- 報告事項
- ・財務規程の一部改正について
 - ・平成23年度流域下水道維持管理状況について

第2回理事会

開催日 平成25年 3月25日

- 議 事
- ・平成25年度事業計画及び収支予算について
 - ・規程の改正について

- 報告事項
- ・職務執行の状況について

(2) 評議員会

評議員会

開催日 平成24年 6月18日

- 議 事
- ・平成23年度事業報告及び決算について
 - ・評議員の選任について
 - ・役員を選任について
 - ・役員の報酬額について

4 登記事項

件 名	申 請 先	登記年月日	備考
公益財団法人設立登記	甲府地方法務局	平成24年 4月 1日	名称変更
変更登記	甲府地方法務局	平成24年 6月19日	役員等変更

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産 合 計			
(1) 普 通 預 金	370,957,769	334,111,522	36,846,247
(2) 貯 蔵 収 入 金	25,375,728	25,215,113	160,615
(3) 未 収 入 金	4,181,880	3,615,015	566,865
流 動 資 産 合 計	400,515,377	362,941,650	37,573,727
2 固 定 資 産 合 計			
(1) 基 本 財 産 合 計	74,000,000	74,000,000	0
基 本 財 産 合 計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特 定 資 産 合 計			
退 職 給 付 引 当 資 産	170,843,599	169,284,257	1,559,342
特 定 資 産 合 計	86,112	313,061	△ 226,949
(3) そ の 他 固 定 資 産 合 計	170,929,711	169,597,318	1,332,393
そ の 他 固 定 資 産 合 計	29,797	109,169	△ 79,372
固 定 資 産 合 計	29,797	109,169	△ 79,372
資 産 合 計	645,474,885	606,648,137	38,826,748
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債 合 計			
(1) 未 払 業 務 費 金	261,773,000	256,650,652	5,122,348
事 務 管 理 費 金	24,107	32,422	△ 8,315
未 払 金 合 計	83,607,274	52,747,931	30,859,343
(2) 預 金 引 当 金	345,404,381	309,431,005	35,973,376
(3) 賞 与 引 当 金	1,385,854	1,349,623	36,231
流 動 負 債 合 計	10,304,370	0	10,304,370
2 固 定 負 債 合 計	357,094,605	310,780,628	46,313,977
(1) 退 職 給 付 引 当 金	170,843,599	169,284,257	1,559,342
固 定 負 債 合 計	170,843,599	169,284,257	1,559,342
負 債 合 計	527,938,204	480,064,885	47,873,319
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産 合 計	74,086,112	74,313,061	△ 226,949
(うち 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(86,112)	(313,061)	△ 226,949
2 一 般 正 味 財 産 合 計	43,450,569	52,270,191	△ 8,819,622
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(13,746,242)	(15,695,865)	△ 1,949,623
正 味 財 産 合 計	117,536,681	126,583,252	△ 9,046,571
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	645,474,885	606,648,137	38,826,748

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	37,101	14,759	22,342
基本財産運用益計	37,101	14,759	22,342
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	58,458	0	58,458
特定資産運用益計	58,458	0	58,458
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	472,435,026	484,587,945	△ 12,152,919
峡東流域下水道受託事業収益	644,850,904	625,567,164	19,283,740
釜無川流域下水道受託事業収益	950,456,678	897,313,657	53,143,021
桂川流域下水道受託事業収益	359,657,118	358,840,303	816,815
公共下水道水質測定受託事業収益	2,927,550	3,067,300	△ 139,750
公共下水道維持管理受託事業収益	4,058,250	3,515,400	542,850
責任技術者認定事業収益	1,247,000	2,197,000	△ 950,000
事業収益計	2,435,632,526	2,375,088,769	60,543,757
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	226,949	209,446	17,503
⑤ 雑収			
受取利息	0	76,916	△ 76,916
雑収	0	190	△ 190
雑収益計	0	77,106	△ 77,106
経常収益計	2,435,955,034	2,375,390,080	60,564,954
(2) 経常費用			
① 事業費			
報酬	9,600,831	9,570,162	30,669
給料	79,652,989	79,583,939	69,050
職員手当等	46,516,278	48,323,742	△ 1,807,464

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	共 濟 費	21,446,645	21,574,701	△ 128,056
	賃 金	6,270,015	8,544,108	△ 2,274,093
	退 職 給 付 費	13,644,417	15,591,373	△ 1,946,956
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,163,266	0	10,163,266
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	756,739	742,177	14,562
	旅 費	793,876	531,325	262,551
	需 用 費	373,913,298	577,102,285	△ 203,188,987
	役 務 費	7,316,092	14,723,635	△ 7,407,543
	委 託 料	1,838,613,530	1,554,190,047	284,423,483
	使 用 料 及 び 賃 借 料	4,180,513	4,714,335	△ 533,822
	原 材 料 費	17,652,022	21,169,669	△ 3,517,647
	備 品 購 入 費	970,725	6,065,450	△ 5,094,725
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	756,270	502,000	254,270
	調 査 研 究 費	237,330	505,468	△ 268,138
	公 課 費	9,127,988	9,401,750	△ 273,762
	減 価 償 却 費	249,292	305,948	△ 56,656
	事 業 費	2,442,102,116	2,373,382,114	68,720,002
②	管 理			
	報 酬	1,134,855	832,188	302,667
	給 料	591,587	591,395	192
	職 員 手 当 等	359,304	402,192	△ 42,888
	共 済 費	196,850	188,970	7,880
	賃 金	0	0	0
	退 職 給 付 費	101,825	104,492	△ 2,667
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	141,104	0	141,104
	報 償 費	0	19,600	△ 19,600
	旅 費	0	11,760	△ 11,760
	需 用 費	36,613	31,235	5,378
	役 務 費	11,800	32,970	△ 21,170
	使 用 料 及 び 賃 借 料	41,573	41,614	△ 41
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0
	公 課 費	0	0	0
	減 価 償 却 費	2,779	2,779	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	管 理 費 計	2,618,290	2,259,195	359,095
	経 常 費 用 計	2,444,720,406	2,375,641,309	69,079,097
	当 期 経 常 増 減 額	△ 8,765,372	△ 251,229	△ 8,514,143
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
②	過 年 度 減 価 償 却 費	54,249	0	54,249
	経 常 外 費 用 計	54,250	0	54,250
	当 期 経 常 外 増 減 額	△ 54,250	0	△ 54,250
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 8,819,622	△ 251,229	△ 8,568,393
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	52,270,191	52,521,420	△ 251,229
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	43,450,569	52,270,191	△ 8,819,622
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 226,949	△ 209,446	△ 17,503
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 226,949	△ 209,446	△ 17,503
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,313,061	74,522,507	△ 209,446
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	313,061	522,507	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,086,112	74,313,061	△ 226,949
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	86,112	313,061	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	117,536,681	126,583,252	△ 9,046,571

正味財産増減計算書内訳表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								37,101	0	37,101	0	0	37,101
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	14,030	14,030	14,030	14,030					0	56,120	2,338	0	58,458
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	471,810,234									471,810,234	624,792		472,435,026
峡東流域下水道受託事業収益		644,226,112								644,226,112	624,792		644,850,904
釜無川流域下水道受託事業収益			949,831,886							949,831,886	624,792		950,456,678
桂川流域下水道受託事業収益				359,032,327						359,032,327	624,791		359,657,118
公共下水道水質測定受託事業収益					2,927,550					2,927,550	0		2,927,550
公共下水道維持管理受託事業収益						4,058,250				4,058,250	0		4,058,250
責任技術者認定事業収益							1,247,000			1,247,000	0		1,247,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	18,074	142,160	32,768	31,168					0	224,170	2,779	0	226,949
⑤ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益	0	0	0	0						0	0		0
経常収益計	471,842,338	644,382,302	949,878,684	359,077,525	2,927,550	4,058,250	1,247,000	37,101	0	2,433,450,750	2,504,284	0	2,435,955,034
(2) 経常費用													
① 事業費用													
報酬	2,400,208	2,400,208	2,400,207	2,400,208	0	0	0	0		9,600,831			9,600,831
給料	19,913,247	19,913,247	19,913,248	19,913,247	0	0	0	0		79,652,989			79,652,989
職員手当等	11,629,070	11,629,069	11,629,070	11,629,069	0	0	0	0		46,516,278			46,516,278
共済	5,327,932	5,327,932	5,327,930	5,327,930	33,740	20,237	80,944	0		21,446,645			21,446,645
賃金	1,328,663	1,328,663	1,328,663	1,328,663	235,781	141,467	578,115	0		6,270,015			6,270,015
退職給付費用	3,411,104	3,411,104	3,411,105	3,411,104	0	0	0	0		13,644,417			13,644,417
賞与引当金繰入額	2,540,817	2,540,817	2,540,816	2,540,816	0	0	0	0		10,163,266			10,163,266
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000
報償費	186,190	190,790	171,191	190,791	0	0	17,777	0		756,739			756,739
旅費	357,144	146,000	156,073	125,099	0	0	9,560	0		793,876			793,876
需用費	44,829,641	112,554,042	104,853,258	109,720,351	683,115	557,570	526,321	189,000		373,913,298			373,913,298
役務費	711,921	1,173,682	1,875,859	3,068,523	265,448	65,092	155,567	0		7,316,092			7,316,092
委託料	376,074,073	479,427,318	790,338,996	189,644,143	1,386,000	1,743,000	0	0		1,838,613,530			1,838,613,530
使用料及び賃借料	1,225,225	868,609	947,307	1,089,522	0	0	49,850	0		4,180,513			4,180,513
原材料費	1,286,565	3,257,121	4,810,486	8,297,850	0	0	0	0		17,652,022			17,652,022
備品購入費	574,218	132,169	132,169	132,169	0	0	0	0		970,725			970,725
負担金補助及び交付金	157,500	157,500	157,500	157,500	25,423	46,423	54,424	0		756,270			756,270

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	355,281,124
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	14,290,791
	普通預金	山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	1,385,854
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	25,375,728
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,181,880
流動資産合計				400,515,377
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行富士見支店	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	31,843,599
		山梨中央銀行富士見支店 投資有価証券 (譲渡性預金)	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	112,000,000
		山梨中央銀行富士見支店 定期預金	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	27,000,000
	車両運搬具	公用車9台	8台は公益目的事業に使用している 1台は公益目的事業並びに管理目的に使用している(共用財産)	86,112
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	29,797
固定資産合計				244,959,508
資産合計				645,474,885
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	51,129,014
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	70,218,144
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	100,338,778
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	39,873,206
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	80,720
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	68,996
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	64,142
		管理費 (管理費)	流域下水道受託事業の職員手当等の未払い分	24,107
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	83,607,274
	預り金	山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	1,385,854
	賞与引当金	役職員に対するもの	H24. 12月～H25. 3月分の役職員の賞与の支払いに備えたもの	10,304,370
流動負債合計				357,094,605
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員22名に対する退職金の支払いに備えたもの	170,843,599
固定負債合計				170,843,599
負債合計				527,938,204
正味財産				117,536,681

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

・時価のないもの（譲渡性預金）。取得原価を貸借対照表価額としている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
定 期 預 金	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	169,284,257	13,746,242	12,186,900	170,843,599
車 両 運 搬 具	313,061	0	226,949	86,112
小 計	169,597,318	13,746,242	12,413,849	170,929,711
合 計	243,597,318	13,746,242	12,413,849	244,929,711

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
定期預金	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	170,843,599	(0)	(0)	(170,843,599)
車両運搬具	86,112	(86,112)	(0)	(0)
小 計	170,929,711	(86,112)	(0)	(170,843,599)
合 計	244,929,711	(74,086,112)	(0)	(170,843,599)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,785,373	5,755,576	29,797
車 両 運 搬 具	11,547,506	11,461,394	86,112
合 計	17,332,879	17,216,970	115,909

7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

車両運搬具受取補助金等
経常収益への振替額
減価償却費計上による振替額 226,949円

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
	特定資産				
特定資産	退職給付引当資産	169,284,257	13,746,242	12,186,900	170,843,599
	車両運搬具	313,061	0	226,949	86,112
	特定資産計	169,597,318	13,746,242	12,413,849	170,929,711

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	169,284,257	13,746,242	12,186,900	0	170,843,599
賞与引当金	0	10,304,370	0	0	10,304,370